

株式交換に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面)

2025 年 5 月 30 日

株式会社 A r e n t

2025年5月30日

株式交換に係る事前開示書面

東京都港区浜松町二丁目7番19号
株式会社Arent
代表取締役 鴨林 広軌

当社は、2025年5月14日付で株式会社スタッグ（以下「スタッグ」といいます。）との間で締結した株式交換契約に基づき、2025年7月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、スタッグを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにいたしました。

本株式交換に關し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に定める開示事項は以下のとおりです。

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

株式交換契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

（1）本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	スタッグ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	495
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：98,505株（予定）	

（注1）本株式交換に係る割当比率

当社は、スタッグの普通株式1株に対して、当社普通株式495株を割当交付します。ただし、本株式交換の効力発生直前において当社が保有するスタッグの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注2）本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式98,505株を割当て交付する予定です。当社は本株式交換による株式の交付に際し、新たに98,505株を発行する予定です。

（2）本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年4月30日とし、算定基準日までの直近6ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり5,475円を採用することとしました。

これに対し、非上場会社であるスタッグについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である鈴木一貴公認会計士事務所に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,596,000円～2,733,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,710,000円としました。

なお、鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッグの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用するとともに、直近時点の業績の維持を前提に収益還元法を採用して算定を行いました。その結果、算定されたスタッグの株式の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
収益還元法	2,596,000円～2,733,000円
類似会社比較法	2,629,000円～2,727,000円

鈴木一貴公認会計士事務所は、スタッガの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、スタッガの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、スタッガの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(3) 株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換により増加する当社の資本金及び準備金の額は、会社計算規則第39条の規定に従い当社が決定いたします。これは、当社の資本政策その他事情を総合的に考慮・検討し、法令の範囲内で決定するものであり、相当であると判断しております。

3. 会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての事項（会社法施行規則第193条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

5. 株式交換完全親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第193条第4号イ）

a. 株式会社構造ソフト株式の取得（子会社化）

当社は、2024年12月13日に、株式会社構造ソフトの発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結し、2025年1月6日に、株式会社構造ソフトの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

b. 株式会社PlantStream株式の追加取得（完全子会社化）

当社は、2025年2月25日に、当社と千代田化工建設株式会社との合弁会社であり、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの当社保有株式を除く発行済株式の全ての譲渡に係る株式譲渡契約を締結し、2025年3月17日に、株式会社PlantStreamの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

c. 株式会社 PlantStream との合併

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社 PlantStream を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同年9月26日開催予定の株主総会の議案とすることを決定いたしました。なお、当該合併に係る合併契約の締結日及び当該合併に係る効力発生日は未定です。

6. 本株式交換が効力を生ずる日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第193条第5号）

本株式交換については、会社法第799条第1項の規定により異議を述べができる債権者は存在しないため、該当事項はありません。

以上

別紙1 株式交換契約書

次ページ以降をご参照ください。

株式交換契約書

株式会社A r e n t（以下「甲」という。）及び株式会社スタッグ（以下「乙」という。）は、2025年5月14日（以下「本契約締結日」という。）、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本株式交換）

甲及び乙は、本契約の規定に従い、甲を株式交換完全親会社とし、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式（甲が有する乙の株式を除く。以下同じ。）の全部を取得する。

第2条（株式交換完全親会社及び株式交換完全子会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は次のとおりとする。

① 甲（株式交換完全親会社）

商号：株式会社A r e n t

住所：東京都港区浜松町二丁目7番19号

② 乙（株式交換完全子会社）

商号：株式会社スタッグ

住所：神奈川県横浜市神奈川区松本町一丁目10番18号 スタッグビル2F

第3条（本株式交換の効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2025年7月4日とする。ただし、本株式交換の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙は協議し合意の上、これを変更することができる。

第4条（本株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

1. 甲は、本株式交換に際して、本効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、甲を除く。）に対して、乙の普通株式に代わり、その有する乙の普通株式の数の合計に495を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（ただし、甲を除く。）に対して、その有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式495株の割合をもって、甲の普通株式を割り当てる。
3. 前二項の規定に従い甲が乙の株主に対して割り当てるべき甲の普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、甲は会社法第234条その他の関連法令の規定に従い処理する。

第5条（甲の資本金及び準備金の額）

本株式交換により増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社計算規則第39条の規定に従い甲が別途適当に定める。

第6条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約につき株主総会の承認を受けないで本株式交換を行う。
2. 乙は、本効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本株式交換に必要なその他の事項に関する株主総会の決議による承認を得る。

第 7 条（事業の運営等）

乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間、善良な管理者の注意をもって自らの業務の遂行並びに財産の管理及び運営を行い、かつ、子会社をして、善良な管理者の注意をもって当該子会社の業務の遂行並びに財産の管理及び運営を行わせる。

第 8 条（本株式交換の条件変更等）

本契約締結日以降、本効力発生日に至るまでの間において、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲は、乙と協議の上、本株式交換の条件その他の本契約の内容を変更し、若しくは本株式交換を中止し、又は本契約を解除することができる。なお、甲は、本条に基づく本株式交換の条件変更若しくは本契約の中止又は本契約の解除が自らの帰責事由によらない場合、乙に対する損害賠償等の責任を負わない。

第 9 条（本契約の効力等）

本契約は、(i) 本効力発生日の前日までに、本株式交換に必要な株主総会の承認が得られない場合、(ii) 国内外の法令に基づき本株式交換を実行するために本効力発生日に先立って必要な関係官庁等の承認（もしあれば）が得られない場合、又は(iii) 前条に基づき本契約が解除された場合には、その効力を失う。

第 10 条（合意管轄裁判所）

本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 11 条（協議事項）

本契約に記載のない事項、又は本契約の内容に疑義が生じた場合は、甲及び乙は誠実に協議し、その解決を図る。

（以下余白）

本契約の証として、本書の電磁的記録を作成し、甲乙合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2025年5月14日

(甲) 東京都港区浜松町二丁目7番19号

株式会社Arent

代表取締役 鴨林 広軌



(乙) 神奈川県横浜市神奈川区松本町一丁目10番18号 スタッグビル2F

株式会社スタッグ

代表取締役 石田 泰三



別紙2 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等

次ページ以降をご参照ください。

事業報告

2024年2月1日から

2025年1月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に代表される天災リスク、また、終わりの見えないロシア・ウクライナ紛争やイスラエル・パレスチナ紛争を巡る地政学的リスクまでもが顕在化し、引き続き不確実性の高い中での事業活動を強いられる一年となりました。日本銀行がマイナス金利を解除する一方で円安傾向は継続し、賃金は上昇傾向を維持しながらもインフレの影響は深刻で個人消費の回復は鈍い状況の中、2025年には米国で第二次トランプ政権が発足することが決定し、今後の世界経済に対してどのような影響を与えるのか引き続き注視が必要な状況にあります。

このような事業環境下において、当事業年度も引き続き当社は、主に申請図面を作成する専用CADソフト(申請くんfシリーズ)を販売/提供することで、クライアントの設計業務の効率化を支援させていただいている。

当事業年度の業績は、例年に増してソフト関係売上高が伸長し、保守料売上高も着実に継伸しています。一方で、販売費及び一般管理費の合計値は概ね前事業年度(2023年12月期)と同程度で推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は597,037千円(前事業年度比139,358千円-30.4%増)、営業利益105,677千円(同55,131千円-109.0%増)、経常利益131,099千円(同71,169千円-118.7%増)、当期純利益97,134千円(同28,017千円-40.5%増)となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達(合計: 25,000千円)

当事業年度は、金融機関からの借入により、次の資金調達を行いました。

運転資金 30,000千円

(2) 設備投資

①当事業年度中に取得した主要な有形固定資産

土地 144,479千円
(神奈川県横浜市)

(3) 他の会社の株式その他の持分の状況

該当事項はありません。

1-3.直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

	第25期 自2021年2月1日 至2022年1月31 日	第26期 自2022年2月1日 至2023年1月31 日	第27期 自2023年2月1日 至2024年1月31 日	第28期 自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高	452,698	453,820	457,679	597,038
営業利益	88,528	89,919	50,545	105,677
経常利益	91,449	93,793	59,930	131,099
当期純利益	74,861	76,687	69,117	97,134
1株当たり当 期純利益(円)	187,154.20	191,718.97	172,793.95	242,836.84
総資産額	521,415	593,620	643,555	823,364
純資産額	452,787	529,475	598,592	695,727
1株当たり純 資産額(円)	1,303,539.14	1,484,050.82	1,608,887.92	1,739,318.34

1-4.対処すべき課題

世界規模であらゆる事業にITが使われているとともに、我が国もCADをはじめとした業務効率化のツールが建設業でも確実に導入が進んでいます。この状況下において、当社が競争優位性を確保しつつ、持続的成長を可能なものとするために、以下の課題を対処すべき課題として認識し、取り組んでいきます。

① サービスネットワークの深耕

当社は、主に上水道・下水道・ガスの申請図面を作成する専用CADソフトを提供していますが、当該分野における知的財産(ノウハウなど)をベースとしつつ、その知的財産を具現化し、ユーザーの最適化実現に活かしていくために、クライアント・販売店・金融機関等と連携し、着実なサービスネットワークの構築に取り組んでいきます。

② ソリューションの開発

当社は、お客様のニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、トレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っています。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応も継続して取り組んでいきます。

③ 人材の確保

増加する案件量に対応すべく、既存従業員の生産性の向上に加えて、案件量に対して適切な人材を着実に継続的に確保します。

④ 機密情報及び個人情報の管理について

当社は、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、クライアントの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。またクライアントに関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程、社員の教育など情報管理の徹底に努めています。

1-5. 主要な事業内容

当社は、自社開発商品である CAD ソフトの開発・販売及びメンテナンス、また、他社開発の業務用ソフトの販売などこれらに関連する事業活動を日本国内で行っています。

1-6. 主要な営業所及び使用人の状況

(1) 主要な営業所(2024 年 12 月 31 日現在)

本店 〒221-0841 神奈川県横浜市神奈川区松本町 1-10-18 スタッグビル 2F
名古屋営業所 〒451-0051 愛知県名古屋市西区則武新町 4-4-19 SG 名古屋駅ビル 403 号

(2) 使用人の状況(2024 年 12 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20 名	1 名	44 才 2 ヶ月	12 年 3 ヶ月

1-7. 重要な子会社の状況

(1) 子会社の状況(2024 年 12 月 31 日現在)

名称	出資比率	主要な事業内容
株式会社ケイエス設計	75%	給排水設備設計業

1-8. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
川崎信用金庫／市ヶ尾支店	23,750 千円
石田 泰三	234 千円

1-9. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

2-1. 上位の株主の状況

株主名	持株数	持株比率
石田 泰三	173 株	43.25%
石田 まどか	100 株	25.00%
(株)ニューメディア総合企画	40 株	10.00%
猪野 孝一	26 株	6.50%

2-2. その他株式に関する重要な事項

発行可能株式総数 1,600 株

発行済株式の総数 400 株

当事業年度末の株主数 11 名

附属明細書(事業報告関係)

会社役員の他の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	関係
取締役	石田泰三	株式会社ケイエス設計	取締役	当社子会社

決 算 報 告 書

第 28 期

自 令和 6年 2月 1日

至 令和 7年 1月31日

株式会社 スタッグ

横浜市神奈川区松本町

1 - 1 0 - 1 8 - 2 F

貸 借 対 照 表

令和 7年 1月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 522,014,945】	【流 動 負 債】	【 118,651,935】
現 金 ・ 預 金	483,670,204	買 掛 金	34,962,048
売 掛 金	37,369,821	短 期 借 入 金	15,000,000
仕 掛 品	709,200	未 払 法 人 税 等	34,297,300
前 払 保 険 料	439,109	未 払 費 用	15,901,778
流 動 資 産 1	50,000	預 り 金	7,965,409
貸 倒 引 当 金	△223,389	未 払 消 費 税 等	10,525,400
【固 定 資 産】	【 301,349,193】	【固 定 負 債】	【 8,984,865】
[有 形 固 定 資 産]	[228,131,343]	長 期 借 入 金	8,750,000
建 物	35,621,777	代 表 者 借 入 金	234,865
建 物 付 属 設 備	3,158,033		
構 築 物	1		
車 両 運 搬 具	2,325,887	負 債 合 計	127,636,800
工 具 器 具 備 品	732,461	純 資 産 の 部	
土 地	179,915,384	【株 主 資 本】	【 695,727,338】
建 設 仮 勘 定	6,377,800	[資 本 金]	[20,000,000]
[無 形 固 定 資 産]	[11,788,084]	[利 益 剰 余 金]	[675,727,338]
ソ フ ト ウ ェ ア	11,788,084	利 益 準 備 金	660,000
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[61,429,766]	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(675,067,338)
出 資 金	8,020,000	繰 越 利 益 剰 余 金	675,067,338
保 険 積 立 金	53,312,006		
保 証 金	97,760	純 資 産 合 計	695,727,338
資 産 合 計	823,364,138	負 債 ・ 純 資 産 合 計	823,364,138

損 益 計 算 書

自 令和 6年 2月 1日

至 令和 7年 1月31日

(単位:円)

科 目	金 額
【売 上 高】	
ソフト関係売上高	418,594,611
保守料売上高	178,443,374
	597,037,985
【売 上 原 価】	
期 首 棚 卸 高	572,000
ソフト関係仕入高	78,988,519
パソコン仕入高	1,402,010
プロッター仕入高	616,165
その他周辺機器仕入高	1,738
販売委託手数料	91,247,714
外 注 費	425,625
合 計	173,253,771
期 末 棚 卸 高	709,200
	172,544,571
売 上 総 利 益	424,493,414
【販売費及び一般管理費】	
営 業 利 益	318,816,118
	105,677,296
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	4,124,826
受 取 配 当 金	637
受 取 家 貸	2,640,000
有価証券売却益	18,401,130
雜 収 入	358,869
	25,525,462
【営 業 外 費 用】	
支 払 利 息	103,405
経 常 利 益	131,099,353
【特 別 利 益】	
固定資産売却益	157,008
貸倒引当金戻入益	175,676
税引前当期純利益	332,684
法人税、住民税及び事業税	131,432,037
当 期 純 利 益	34,297,300
	97,134,737

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 2月 1日

至 令和 7年 1月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	5,820,000
給料手当	91,685,826
賞与手当	66,734,962
法定福利費	23,265,255
福利厚生費	3,483,633
広告宣伝費	8,724,920
運賃	249,967
旅費交通費	26,786,923
接待交際費	5,469,909
車両費	972,062
通信費	4,020,332
水道光熱費	1,102,524
租税公課	47,118,298
消耗品費	1,632,075
事務用品費	75,879
賃借料	528,000
修繕費	103,202
保険料	12,708,187
支払手数料	6,284,933
減価償却費	6,753,979
貸倒引当金繰入	223,389
諸会費	475,512
支払報酬	462,000
会議費	3,835,277
図書研究費	65,100
雑費	233,974
合計	318,816,118

株主資本等変動計算書自 令和 6年 2月 1日
至 令和 7年 1月 31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>20,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>660,000</u>
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	577,932,601
	当期変動額	97,134,737
	当期末残高	<u>675,067,338</u>
利益剰余金合計	当期首残高	578,592,601
	当期変動額	97,134,737
	当期末残高	<u>675,727,338</u>
株主資本合計	当期首残高	598,592,601
	当期変動額	97,134,737
	当期末残高	<u>695,727,338</u>
純資産合計	当期首残高	598,592,601
	当期変動額	97,134,737
	当期末残高	<u>695,727,338</u>

個 別 注 記 表

自 令和 6年 2月 1日

至 令和 7年 1月 31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく時価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

・・・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

退職給付引当金

(4) 収益及び費用の計上基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

金利の取得原価算入

その他

項目名

内容

(6) 会計処理の原則又は手続きの変更

(7) 表示方法の変更

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	400株
-----------------	------

当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期末株式数（発行済普通株式）	400株
摘要（発行済普通株式）	
優先株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株
摘要（発行済優先株式）	
合計（発行済株式）	
前期末株式数（発行済株式）	400株
当期増加株式数（発行済株式）	0株
当期減少株式数（発行済株式）	0株
当期末株式数（発行済株式）	400株
摘要（発行済株式）	
(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	0株
当期増加株式数（自己株式）	0株
当期減少株式数（自己株式）	0株
当期末株式数（自己株式）	0株
摘要（自己株式）	
合計	
前期末株式数	0株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	0株
摘要	
(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	
新株予約権の内訳	
新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
前期末	0株
当期増加	0株
当期減少	0株
当期末	0株
期末残高（新株予約権）	0円
摘要	
自己新株予約権に関する事項	
新株予約権の目的となる株式の種類	

新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の当期末残高	0円
(4)配当に関する事項	
配当財産が金銭の場合	
金銭配当の株式の種類別内訳	
株式の種類	
決議	
配当金の総額	0円
1 株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和年月日
効力発生日	令和年月日
配当財産が金銭以外の場合	
非金銭配当の株式の種類別内訳	
株式の種類	
決議	
配当財産の種類	
配当財産の帳簿価額	0円
1 株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和年月日
効力発生日	令和年月日
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
配当の原資	
配当財産が金銭の場合	
株式の種類別内訳	
株式の種類	
決議	
配当金の総額	0円
1 株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和年月日
効力発生日	令和年月日
配当財産が金銭以外の場合	
非金銭配当の株式の種類別内訳	
株式の種類	
決議	
配当財産の種類	
配当財産の帳簿価額	0円
1 株当たり配当額	0円00銭
基準日	令和年月日
効力発生日	令和年月日

株式会社 スタッグ

別紙の通り報告致します。

令和 7年 3月20日

株式会社 スタッグ

代表取締役

石田 泰三

取 締 役

石田 まどか

取 締 役

猪野 孝一

取 締 役

大坂 弘一郎

別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

平成 7年 3月20日

監 査 役

藤原 勝朗

株式会社 スタッグ
計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	37,411,586円	0円	0円	1,789,809円	35,621,777円	35,402,426円	71,024,203円
	建物付属設備	3,723,981円	0円	0円	565,948円	3,158,033円	14,694,330円	17,852,363円
	構築物	1円	0円	0円	0円	1円	428,819円	428,820円
	車両及び運搬具	3,667,924円	2,671,050円	2円	4,013,085円	2,325,887円	24,209,323円	26,535,210円
	器具及び備品	26,222円	924,000円	0円	217,761円	732,461円	1,358,544円	2,091,005円
	計	44,829,714円	3,595,050円	2円	6,586,603円	41,838,159円	76,093,442円	117,931,601円
無形固定資産	ソフトウェア	45,510,174円	0円	0円	167,376円	513,084円	323,796円	836,880円
	計	45,510,174円	0円	0円	167,376円	513,084円	323,796円	836,880円

- (注) ① ソフトウェアには、他に当期に償却対象とならない 11,275,000 円がある
電気 CAD 開発用、認識精度検証＆画像モデル生成用、ホームページ制作用で
来期以降に完成と事業供用の予定である
② 土地には、当期に購入した土地 144,479,400 円がある
建設仮勘定には、その土地に係わる設計・管理業務、測量・地盤調査費用
金額である

2. 引当金の明細

3. 販売費及び一般管理費の明細

4. その他の重要な事項

株式会社 スタッグ
計算書類に係る附属明細書

監査報告書

監査役は、令和 6 年 2 月 1 日から令和 7 年 1 月 31 日までの第 28 期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7 年 3 月 20 日

株式会社スタッフ

監査役 藤原 勝朗